⑸　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札参加申込書・入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒320―0856 栃木県宇都宮市砥上町321―4　日本中央競馬会　馬事公苑宇都宮事業所　総務課　ＴＥＬ028―647―0650

⑵　入札説明会の①日時及び②場所

①　平成30年９月６日（木）13時30分

②　日本中央競馬会　馬事公苑宇都宮事業所事務所２階会議室

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会又は上記⑴の場所にて交付する。

⑷　入札、開札の①日時及び②場所

①　平成30年９月20日（木）13時30分

②　日本中央競馬会　馬事公苑宇都宮事業所事務所２階会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary

⑴　Official in charge of contract : Masaru Otsuji General manager of JRA BAJIKOUEN

⑵　Classification of the products to be Procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity Supply and Demand Contract

⑷　Delivery period : From 15 November 2018 through 14 November 2019

⑸　Delivery place : The Equestrian Park Utsunomiya of Japan Racing Association (JRA BAJIKOUEN)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C, D

⑺　Time limit of tender : By 20 September 2018

⑻　Contact point for this notice : General Affairs Section, JRA BAJIKOUEN, 321―4, Tokamicho, Utsunomiya-City, Tochigi 320―0856 Japan Tel 028―647―0650

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年７月30日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　髙田　昌行

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第26号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　横浜港南本牧地区コンテナヤード整備工事

⑶　工事場所　神奈川県横浜市中区南本牧地先

⑷　工事内容　本工事は、横浜港南本牧地区コンテナヤードの土工、撤去工、復旧工、舗装工、排水構造物工、配電線設備工、仮設工を施工するものである。

⑸　工期　契約締結日から平成31年５月31日まで（ただし指定部分については、平成31年３月29日を完成期限とする。）

⑹　本工事は、入札時に「技術提案（ＶＥ提案等の技術提案及び工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除くものとする。

⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。

⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。

⑼　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。

⑽　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。（詳細は入札説明書による。）

⑾　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。

⑿　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、平成30年４月１日時点で満40歳未満の者とする。

⒀　本工事は、休日を確保した工事について工事成績評定を評価し、労務単価の補正を行う「休日確保評価型」の試行工事である。

⒁　本工事は、「若手技術者を配置」「働き易い職場環境の整備」及び「担い手育成活動を実施」について工事成績評定で評価する工事である。

⒂　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒃　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等および特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒄　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

⒅　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（「一括合意方式」という。）も可能とする。

⒆　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、数量計算、出来形測量、検査及び工事完成図書及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　関東地方整備局（港湾空港関係）における空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。